

地域共生コンビニ

「生活サービス、共助が救う」。

これは5月28日付日本経済新聞の第一面の、「賢い縮小 地域の戦略」をテーマとする連載の第3回目として掲載された記事の見出しである。

記事ではまず和歌山県田辺市龍神村地区に、2024年秋に開業したローソンの店舗が取り上げられていた。同地区は筆者も高野山に車で行く途中、温泉に入って小休止したことがあり、地域の雰囲気は今も印象に残る。かつて龍神村は林業で栄えたものの、人口の流出が続く、人口は現在2500人あまり、高齢化率は45%を超えているという。ここに唯一残ったスーパーが撤退し、住民は食料品や日用品の調達に大変に往生しているところに新店舗だったので、住民は大喜びで、店の売上も順調らしい。

ネットで調べてみると、「地域共生コンビニ」をコンセプトに、普通のコンビニとは違って食料品や日用品のウェイトが高い。大量の生鮮食品や地元野菜は、ローソンの流通シ

ステムでは扱えないため、コンビニのオーナーの判断で、独自に買入・集荷を行っている。あわせて安定的な利益確保もねらいに、龍神マツシュ（肉厚の生椎茸）や里芋焼酎等の地域特産品も含めて品揃えに工夫を凝らす。

コンビニと提携をすすめるJA

こうした地域共生コンビニは北海道稚内市の1号店を皮切りに、現在では全国に16店あると報じられている。

この記事を見て思い出したの

時流を 読む

過疎化で 注目を集める コンビニ

農的デザイン研究所代表 蔦谷 栄一

加えてうならされたのが、店内には20人近くが同時に使えるイーティンスペースだ。お茶やお菓子を食べながらゆっくり談笑できる、テーブルも備えられた「小上がり」が設けられ、住民が集まる憩いの場にもなっている。

が、JA上伊那のコンビニとの提携である。同JAは2013年に生活購買店舗・Aコープ西箕輪店を閉店して、翌年「ファミリーマー ト西箕輪店」として再出発させている。

ここでも人口減少や少子高齢化

の進行にともないAコープ店の維持が困難化する中、逆転の発想でコンビニと提携しての業態転換をはかったもので、品揃えは勿論のこと、双方のノウハウや経験を集結させ、「一心同体」で売り場づくりに取り組んでいる。こうしたファミリーマートJA店は、当JAで現在、10店舗にまで増加しているとともに、県内の他のJAにも広がっている。

これにより、組合員及び地域住民への利便性の向上、地域及び生活弱者対応、若者世代との結びつき強化、そして地元農産物等の販売につなげている。

小規模&多様な機能

人口減少社会の中で、人口の1極集中がすすみ、農村部、中山間地域の「買い物難民」は増えるばかり。こうした中で小規模店舗であると同時に、生鮮食品の販売や金融を含むコンビニが持つ多様な機能が再評価されつつある。業態を超えた提携がこれを後押しする。